

平成26年度香川県町村会事業計画

方針

「地域の元気なくして日本の元気なし」を確実なものとするには、町村が地域の実情に応じて主体的な地域づくりに取り組めるよう、眞の分権型社会を実現していく必要があります。そのためには財政基盤の強化が必要不可欠であり、安定的な自主財源の確保が図られなければなりません。そして何より、国の財政事情により大幅に削減された地方交付税の復元・増額が必要あります。

また、現在、交渉が継続しているTPP（環太平洋経済連携協定）につきましては、我が国の国益を損なうことのないよう毅然とした態度で対応するとともに、国会における決議等を踏まえ国民との約束が守れるよう万全を期すことが求められています。

このような中で、本会は、県下の各町の相互の連携・協調を一層密にして、町行政の円滑な運営と町村自治の振興発展を目指すものであります。

1 事業の内容

- (1) 町の事務及び町長の権限に属する事務の連絡調整
- (2) 町村議会議長会との緊密な連携とその事務処理
- (3) 政府、政党、国会、県、県議会、市、市議会等関係方面との密接な連絡・調整とその事務処理
- (4) 地方自治の振興発展に関する調査研究及び情報の収集と連絡
- (5) 系統町村会との連携及び協力
- (6) 町職員の研修並びに福利厚生に関する事務処理
- (7) 公有物件等の災害共済に関する事務処理
- (8) 総合賠償補償保険に関する事務処理

2 事業実施計画

- (1) 会議

ア 定例会	4回開催（必要に応じて臨時会開催）
イ 正副会長及び監事会	必要に応じて開催
ウ 監査会	1回開催
エ 委員会	必要に応じて開催
オ 県知事とのトップ政談会	1回開催
カ 総務課長会	必要に応じて開催
キ 主管課長会	必要に応じて開催
ク 災害共済事務担当者会	1回開催
ケ 行政連絡会	随時（県との行政連絡、関係業務についての関係町との連絡会）
コ 全国町村会都道府県会長会	6回
サ 全国町村会政務調査会	4回
シ 都道府県町村会正副会長交流会	1回
ス 全国自治協会評議員会	2回
セ 全国生協理事会	3回
ソ 都道府県事務局長会・研修会	1回
タ 政調幹事会	3回
チ 災害共済事務連絡会	3回
ツ 政務研修会	1回
テ 共済事務研修打合会・自動車共済研修会	1回
ト 災害共済加入推進会議	1回
ナ 西日本各県会長局長会	必要に応じて開催
ニ 四国四県会長局長会	1回（必要に応じて臨時に開催）
ヌ 四国四県事務局長会	1回
ネ 四国四県事務連絡会議	1回
ノ 全国町村長大会	1回（東京都のＮＨＫホールにおいて 11月19日（水）開催予定）
ハ 四国四県町村長議長大会	1回（徳島県において10月8日（水）開催予定）

(2) 研修

ア 町職員の自治大学校研修生派遣に関する事務

イ 町職員防災研修に関する事務

ウ 町長の海外研修への助成

(3) 町職員採用試験の実施

ア 大学卒業程度及び短大卒業程度の統一試験を7月27日（日）に実施する。

会場 香川大学法経済学部

高校卒業程度及び技能労務職等の統一試験を9月21日（日）に実施する。

会場 香川大学法経済学部

イ 個別試験の実施については出来る限り援助協力する。

(4) 要望等の事務処理

ア 県に対する要望を行う。

イ 県選出国会議員、その他関係機関に対し、必要に応じて要望を行う。

(5) 法令外寄付金負担金支出関係団体に対する支出額決定のための調査並びに負担金のとりまとめ交付等の事務

ア 調査

イ 交付額の決定

ウ 徴収事務
エ 交付事務

(6) 軽自動車税申告書の受付及び各町別送達並びに連絡事務
(受付事務は香川県都市軽自動車税運営協議会へ委託実施)

(7) 消防設備資金融資業務に関する事務

ア 貸付 3月
イ 償還事務 9月、3月

(8) 表彰

全国会長表彰等に関する事務

(9) 連絡調整及び共済・保険事業

ア 町行政に関する事務の連絡調整
イ 町行政の当面の諸問題に関する調査研究
ウ 財団法人全国自治協会が行う公有物件災害共済事業、全国町村職員生活協同組合が行う住宅及び自動車共済事業、並びに全国町村会が行う団体生命共済及び任意共済保険の各事業に関する事務（新規、継続加入、解約等に関する分担金の取扱及び共済金の請求事務並びに支払共済金の取扱）の処理及び加入推進
エ 全国町村会が行う総合賠償補償保険事業の実施に関する連絡並びに運営に関する事務
オ 全国町村会が行う町村職員の個人年金共済事業の事務及び加入推進